

ショートコメント vol.268 (2022年12月28日)

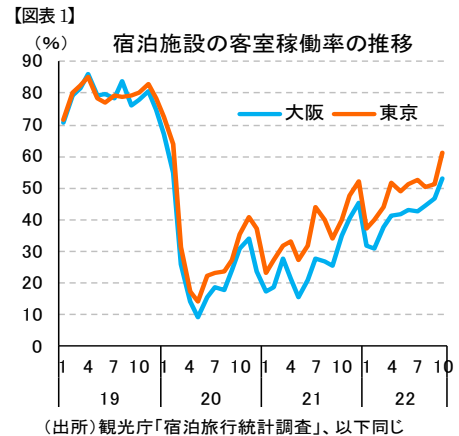
テーマ：全国旅行支援で国内客の宿泊はコロナ前の水準に
～中にはコロナ前の2～3割増となった県も～

●22年10月の宿泊動向

観光庁から、22年10月のホテル・旅館の利用状況が発表された。10月は全国旅行支援が開始、入国規制も緩和されるなど、観光業界が一気に上向いた時期にあたる。それに伴い、ホテル市場の回復状況に注目が集まっていた。

図表1はホテル・旅館の客室稼働率の推移であるが、東京、大阪ともに20年2月以来の高さとなった。そのほか、青森(67.3%)や山口(65.1%)といった県では、コロナ前を上回る水準に回復している。

全国旅行支援、入国規制緩和は10月11日から始まったが、仮に月初から始まっていれば、さらに数値は上昇したとみられる。



●全国旅行支援による影響

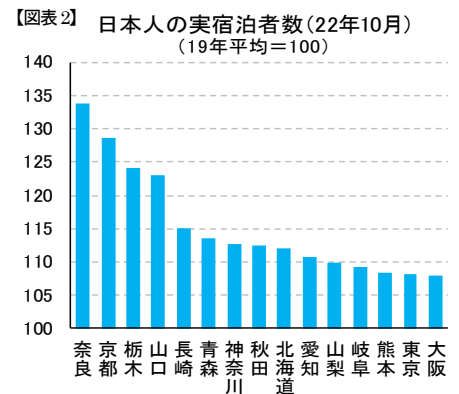
10月の宿泊需要は、国内客、訪日客ともに増加したが、総じて国内客の増加が中心となった。

宿泊施設の宿泊者数につき、国内客に絞った推移をみると、10月は全国で2019年の平均宿泊者数をわずかながら上回った。つまり、全国旅行支援を追い風に、国内客はコロナ前の水準に戻ったことを意味する。

もちろんこの動きには地域差が大きく、コロナ前を上回った県もあれば、依然として下回ったままの県も少なくない。

図表2は、国内の宿泊者数がコロナ前を上回った県のうち、上位の10県を示したものであるが、奈良、京都の好調が目立つ。奈良はもともと宿泊市場の規模自体が小さいため、増加率が上振れしやすい特徴もあるが、コロナ前の3割増という水準となった。

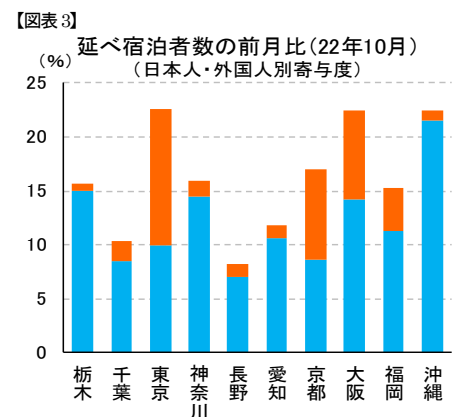
一部で地域差がみられるとはいえ、コロナ前を上回った県は20県に上り、コロナ前の9割以上という県を含めると35県に達する。これらの状況をみる限り、全国旅行支援の効果は広域に及んでいるといえよう。



●入国規制緩和による影響

一方、前月から10月にかけての改善の動きを、国内客と訪日客に分けてみると、この部分でも地域差は大きい。全国的には、10月は前月比で宿泊者数が12%増えたが、その75%を国内客が占め、残りの25%が訪日客となっている。

これを県別にみたものが図表3である。非常に地域差が大きく、大半の県で国内客の増加が中心となる中、東京、京都、大阪に関



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

しては、訪日客の増加が目立つ。

結果として、訪日客の動きは国内客以上に、地域の偏りが大きいことが分かる。もちろん、10月は訪日客の増加自体がそもそも限定的であるため、広域で効果が出てくるには、もう少し訪日客数の増加を待つ必要がある。

その点でいえば、10月に日本を訪れたインバウンドは約50万人であったが、11月には約93万人とほぼ倍増している。その恩恵を受ける地域は10月よりも増える可能性が高く、11月のホテル・旅館への影響が注目されよう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。